



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日  
東

上場会社名 メック株式会社

上場取引所

コード番号 4971

URL <https://www.mec-co.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室  
室長

(氏名) 坂本 佳宏 (TEL) 06-6401-8160

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	12,364	10.8	3,118	△1.1	3,438	6.8	2,382	4.3
2021年12月期第3四半期	11,157	27.8	3,152	71.7	3,220	77.0	2,284	91.0

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 2,922百万円( 3.6%) 2021年12月期第3四半期 2,820百万円(135.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	125.35	—
2021年12月期第3四半期	120.30	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	27,143	23,075	85.0
2021年12月期	25,305	20,929	82.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 23,075百万円 2021年12月期 20,929百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	14.00	—	21.00	35.00
2022年12月期	—	20.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,000	13.0	4,400	11.7	4,800	16.9	3,400	15.3
								178.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 3 Q	20,071,093株	2021年12月期	20,071,093株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期 3 Q	1,060,144株	2021年12月期	1,067,143株
---------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年12月期 3 Q	19,007,638株	2021年12月期 3 Q	18,991,529株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- ・当社は、2022年11月10日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という)の抑制と経済活動の両立が進み、行動制限が緩和されるなか、世界的な物価高騰や金融引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、エネルギー問題等さまざまな課題に直面し、景気下振れのリスクをはらむに至りました。

エレクトロニクス業界は、パソコンやディスプレイ、タブレットPC等、コンシューマー向け電子機器の需要は低調であったものの、デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資や新しい生活様式への対応等の影響を受け、データセンター拡充によるサーバー需要の拡大が継続しました。自動車は半導体の供給不足による減産が見られました。世界的な半導体供給不足が続くなか、業界全体で設備投資が進んでいます。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、エレクトロニクス業界の影響を受け、サーバー向けは堅調に推移し、特に当社と関連が深い半導体を搭載するパッケージ基板において需要が拡大しました。

電子基板は、IoT、AI、5G等の技術の広がりを背景に、高密度化や技術革新が進んでおります。これらの関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、注目が集まる移動通信システムは、高速大容量の第5世代(5G)への切り替え、拡充に向け取り組みがさらに活発化しています。また、次世代データセンターに関係する高性能パッケージ基板向けの生産体制強化に向けた積極的な設備投資が進展しております。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

前年同期と比較した主要製品の売上動向としましては、半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、パソコンやスマートフォンの生産減速の影響を受けた一方で、サーバーの需要やパッケージ基板の大型・高多層化により、好調に推移しました。多層電子基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は、関連する自動車やスマートフォンの減産により、ほぼ横ばいの結果となりました。ディスプレイ向け「SFシリーズ」、「EXEシリーズ」は在庫調整等の影響を受け、関連する電子機器の需要に鈍化がみられ減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は123億64百万円(前年同期比12億6百万円、10.8%増)となりました。販売費及び一般管理費は42億95百万円(前年同期比4億7百万円、10.5%増)となり、営業利益は31億18百万円(前年同期比33百万円、1.1%減)、売上高営業利益率は25.2%となり、前年同期の28.3%と比較し3.1ポイント低下しました。経常利益は34億38百万円(前年同期比2億18百万円、6.8%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は34億10百万円(前年同期比1億99百万円、6.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億82百万円(前年同期比97百万円、4.3%増)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は122億14百万円(前年同期比12億72百万円、11.6%増)、機械売上高は68百万円(前年同期比72百万円、51.6%減)、資材売上高は76百万円(前年同期比18百万円、32.2%増)、その他売上高は4百万円(前年同期比11百万円、70.9%減)となりました。

海外売上高比率は61.8%となり、前年同期の56.7%に比べ5.1ポイント増加しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、79.6%(前年同期比3.3ポイント増)となります。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

日本では、サーバーに関連する製品が堅調に推移した一方、ディスプレイの在庫調整により関連する製品が影響を受けました。また、日本代理店経由で販売している韓国向けの売上においても、ディスプレイの需要動向を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は48億96百万円(前年同期比1億16百万円、2.3%減)、セグメント利益は20億68百万円(前年同期比2億10百万円、9.2%減)となりました。

台湾では、感染症の影響により顧客における一時的な稼働低下の影響があったものの、サーバーに関連する製品が好調に推移した一方で、ディスプレイの需要動向を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は26億48百万円(前年同期比3億79百万円、16.7%増)、セグメント利益は3億53百万円(前年同期比37百万円、11.9%増)となりました。

香港（香港、珠海）では、自動車やスマートフォンの生産に鈍化がみられ、関連する当社製品の需要が減速し、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億62百万円（前年同期比1億75百万円、12.6%増）、セグメント利益は2億97百万円（前年同期比53百万円、15.3%減）となりました。

中国（蘇州）では、サーバーやスマートフォンの生産が比較的堅調に推移したものの、後半に弱含みの傾向がみられ、当第3四半期連結累計期間の売上高は21億79百万円（前年同期比4億円、22.5%増）、セグメント利益は2億91百万円（前年同期比79百万円、21.5%減）となりました。

欧州では、高いインフレ率のなかにあるものの、顧客の生産活動には持ち直しの傾向にあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億11百万円（前年同期比1億14百万円、23.1%増）、セグメント利益は55百万円（前年同期比15百万円、22.3%減）となりました。

タイは、今後拡大する東南アジア市場を深耕するため2019年9月から稼働を開始いたしました。日本からタイへの当社製品生産地変更が進んだことや、基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化するなか、新規顧客の生産が立ち上がりつつあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億66百万円（前年同期比2億54百万円、120.1%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期は45百万円の損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

資産は、現金及び預金や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べて18億38百万円増加し、271億43百万円となりました。

負債は、支払債務や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度に比べて3億7百万円減少し、40億68百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や円安による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度に比べて21億46百万円増加し、230億75百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は85.0%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年8月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました、通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,152,812	8,869,687
受取手形及び売掛金	4,858,183	4,750,216
電子記録債権	288,325	316,176
商品及び製品	589,951	770,817
仕掛品	223,120	144,624
原材料及び貯蔵品	580,226	709,598
その他	150,840	172,915
貸倒引当金	△3,969	△4,329
流動資産合計	13,839,489	15,729,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,714,181	8,038,351
減価償却累計額	△3,143,829	△3,450,383
建物及び構築物(純額)	4,570,352	4,587,967
機械装置及び運搬具	3,181,056	3,357,921
減価償却累計額	△2,381,671	△2,548,137
機械装置及び運搬具(純額)	799,384	809,784
工具、器具及び備品	1,450,055	1,573,832
減価償却累計額	△1,050,503	△1,178,425
工具、器具及び備品(純額)	399,551	395,406
土地	3,008,363	3,081,253
使用権資産	62,753	76,417
減価償却累計額	△20,637	△25,898
使用権資産(純額)	42,115	50,519
建設仮勘定	71,838	21,019
有形固定資産合計	8,891,606	8,945,950
無形固定資産	147,248	138,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303,230	1,189,535
退職給付に係る資産	956,448	984,690
繰延税金資産	9,354	9,865
その他	157,984	146,056
投資その他の資産合計	2,427,017	2,330,147
固定資産合計	11,465,872	11,414,143
資産合計	25,305,362	27,143,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,823	931,706
電子記録債務	748,762	749,301
未払金	404,291	420,008
未払費用	157,453	136,494
未払法人税等	748,939	451,720
賞与引当金	332,347	500,976
役員賞与引当金	41,760	37,382
設備関係未払金	93,926	44,244
その他	276,061	273,119
流動負債合計	3,791,366	3,544,952
固定負債		
繰延税金負債	477,768	392,945
退職給付に係る負債	2,038	2,819
株式報酬引当金	64,487	86,301
その他	40,594	41,682
固定負債合計	584,888	523,748
負債合計	4,376,254	4,068,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	18,996,261	20,592,752
自己株式	△1,141,081	△1,131,394
株主資本合計	18,990,595	20,596,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,363	281,480
為替換算調整勘定	1,119,580	1,998,568
退職給付に係る調整累計額	234,568	198,327
その他の包括利益累計額合計	1,938,512	2,478,376
純資産合計	20,929,107	23,075,149
負債純資産合計	25,305,362	27,143,850

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,157,073	12,364,067
売上原価	4,117,136	4,949,982
売上総利益	7,039,936	7,414,084
販売費及び一般管理費	3,887,740	4,295,653
営業利益	3,152,196	3,118,431
営業外収益		
受取利息	22,002	22,743
受取配当金	6,374	6,899
試作品等売却収入	5,417	5,910
投資事業組合運用益	—	10,900
為替差益	18,548	217,984
その他	19,847	61,122
営業外収益合計	72,189	325,561
営業外費用		
支払利息	682	528
売上割引	2,945	3,564
その他	559	1,413
営業外費用合計	4,187	5,507
経常利益	3,220,198	3,438,486
特別利益		
固定資産売却益	651	1,081
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	651	1,101
特別損失		
固定資産売却損	307	—
固定資産除却損	9,725	28,744
投資有価証券売却損	—	333
特別損失合計	10,033	29,077
税金等調整前四半期純利益	3,210,816	3,410,510
法人税等	926,044	1,027,831
四半期純利益	2,284,772	2,382,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,284,772	2,382,679

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,284,772	2,382,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,749	△302,883
為替換算調整勘定	493,064	878,987
退職給付に係る調整額	△29,384	△36,240
その他の包括利益合計	535,429	539,863
四半期包括利益	2,820,201	2,922,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,820,201	2,922,542
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の直送取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,387千円減少し、売上原価は25,387千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。